

8 月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。
 - ・生産は、このところ横ばいとなっている。輸出は、弱含んでいる。
 - ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。
 - ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
 - ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
 - ・個人消費は、緩やかな増加傾向にある。
 - ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。
- 先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

労働経済

- 労働経済面をみると、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
 - ・ 6月の完全失業率（季節調整値）は4.3%。
（前月差0.1%ポイント低下）
 - ・ 就業者数（季節調整値）は6,272万人。
（4か月ぶりに前月差で増加（27万人増））
 - ・ 雇用者数（季節調整値）は5,516万人。
（4か月ぶりに前月差で増加（44万人増））
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.82倍（前月差0.01ポイント改善）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.32倍（前月差0.03ポイント悪化）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・確報）は433,312円で、前年同月比0.4%減。